

家庭科の男女共修をすすめる会

会報

'94 冬

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11

婦選会館内

〒151

振替 〇〇一九〇・一九一八九一

発行 一九九四年十二月二十四日

スウェーデンの「パパの月」

中嶋 里美

スウェーデンの育児休暇は四五〇日、そのうちの三六〇日は八〇%の給与補償がある。

日本のような無給とは違う。しかしスウェーデンでもそれを取るのには圧倒的に女性。理由は女性の方が平均給与が男性より低いから。

男性が育児にかかわらないことと男性の問題（攻撃的、感情を効率の為に押し殺す、早死）と関係がないだろうか？スウェーデン政府は調査をした。その結果育児休暇の一ヶ月はパパが取りなさい。そして一ヶ月はママが

取りなさい。残りは二人で決めなさいということになった。

男性の育児により女の子はより自主的になり、男の子は自己確立がうまく出来、男性自身も精神的孤独から脱出できる。いいことばかりである。日本でもぜひ実現したい。

しかし日本にもよいことがある。今年から始まった高校家庭科男女共修、これは世界に誇ることが出来、輸出できるものである。

◇ご意見をどうぞ

共修がスタートしたことについて、皆様はどんな感想をお持ちでしょうか。ぜひおしらせください。

世話人へお電話をどうぞ。郵便は事務局あてにお願いいたします。原稿にまとめてくださるのでしたら、1行20字の縦書きで70行以内

にお願いします。短くても結構です。（ただ

もくじ

スウェーデンの「パパの月」	(1)
東アジア女性フォーラム報告	(2)
東京シンポジウムに参加して	(3)
家庭科教育学会シンポジウム	(4)
教育研究東京集会	(4)
文部省の予算要求	(5)
東京都では	(5)
宮城県高校家庭科男女必修実施状況	(6)
静岡県は	(8)
埼玉県では	(9)
家庭科を真に男女両性のものとするために	(10)
メディアと家庭科	(11)
連絡会の近況	(12)
校長会アンケート	(14)
「女性政策調整官」誕生	(14)
世話人会報告	(14)

し原稿料等はありません。）

来年四月八日には共修初年度の総括をテーマとして集会を開く予定です。積極的に参加してください。詳細は次号）

第一回

東アジア女性フォーラム

報告

香川 敦子

「第一回東アジア女性フォーラム」が十月二十日から二十二日まで、神奈川県藤沢市江ノ島のかながわ女性センターで開かれた。これは来年北京で開かれる第四回国連世界女性会議に向けて東アジアとしての会議である。二十一日の全体会議と、午後の分科会「教育・宗教」に出席したので報告する。

出席した国・地域は、中国・韓国・台湾・香港・マカオ・モンゴルと日本であった。

中村道子実行委員会代表のあいさつ、松井やより実行委員会運営委員長の経過と趣旨の説明があったが、各国種々な事情で代表が最後までできまじりくかったり、費用も仲間の援助をあつめてやっと調達して来られた例も話された。事務的に具体的にまとめていかなくはならなかった日本の運営委員会の苦勞が察しられた。こうした会合を開くための多くの地域多くの人の働きが一滴ずつのしずくの

ように集まったものと感じられた。また北朝鮮は国の状況から来られなくなった。しかし在日の北朝鮮の方々が韓国代表の同時通訳をして下さったり、女性の連帯はつよい。国家の立場の不条理さを感じた。

◇各国・地域の報告

日本の経済発展と女性（実行委員会の討議が不十分で意見の一致をみていないから討議資料として）

日本は最も富める国の一つとなったが、熱帯木材輸入国、えびの消費国（マングローブの破壊）また人身売買の受け入れ国であることなど、アジアや世界に及ぼす影響ははかりしれない。企業は教育やメディアを支配し、人々の価値観やライフスタイルまで決定権を握っている。東アジアは日本をモデルにして急速な経済発展をしている。日本の女性が自らの経験をふまえて、もっと人間的な社会を創るために東アジアの女性たちと共に歩みたい。日本の状況としては

●性別役割分業の壁が厚く、日本の経営は女性差別によって成立っている。

●性別役割分業の打破はすまない。家事労働は社会化される方向にあるが（調理食品、保育、給食、老人ケア）企業の商品化によるものであって、社会福祉や社会保障政策な

ど公的サポートは不十分である。そのため、夫婦間の意識のずれ、コミュニケーションの不在が家庭崩壊につながり、離婚率は史上最高となっている。

●性産業は肥大し、その労働力をアジアなどの出稼ぎ女性で補っている。人身売買組織によって日本に送りこまれている。これらは過去の慰安婦問題とも根を同じくするものである。

●民主主義は形骸化し、若い世代の政治離れが甚しいが、これは一つに文部省の教育政策のねらいが、経済が必要とする人材を養成することにのみ力を入れたからである。（後略）

◇全体会議と分科会（教育・宗教）で得た情報

韓国 中学で技術と家庭と統合して男女共修とした。大学で女性学が開講された。

中国 国の体制上NGOの定義が不明確である。婦女連合会は侵略されたとき反抗してつくれた団体である。

台湾 職場での女性差別あり責任ある仕事が少ない。

香港 女性が儒教的考え方から家庭にしばられていて。

マカオ 伝統的家父長偏重主義が支配し、教育に男女差別がある。

第一回

東アジア女性フォーラム

東京シンポジウムに参加して

半田 たつ子

かながわ女性センターでのフォーラムに引続いて、十月二十三日、お茶の水・日仏会館で開かれたシンポジウムに参加した。

各国・地域報告で壇上に並ぶ人達、お国ぶりの民族衣装をまとった人もいるけれど、みな親戚のような顔立ち、それだけでわく親近感に、もっと早く持つべき会だったと思う。

◇

日本から松井やよりさんは、経済発展が女性にどんな状況をもたらしたかを中心にレポート。

1 企業中心社会の日本で、性別役割分業が経済発展の基礎になったこと。

2 会社人間を家庭が支え

3 性産業の栄えは従軍慰安婦問題と構造を一にし

4 民主主義が根づかず女性の政治参加が貧しいのは、教育のあり方とマスコミが女性をエンパワーする方向にないことに原因があり

5 環境と農業の危機がさし迫り

6 アジアへの加害に痛みを持たず、無責任な今の日本を何とかしなければならぬと。

◇

午後は、開発と女性、女性と政治、女性の人権、女性と文化、女性と戦争・平和の五分科会十六のテーマでの話し合いの報告。九時間かけた話し合いを伝えるには、あまりにも時間が短かすぎるのだが、東アジア地域の特徴として、めざましい経済発展を遂げる一方で、激しい環境破壊、女性の人権侵害を起していること。どの国も儒教思想の影響を受け、女性差別、性別役割分業が根強く残り、女性が政策決定の場に少ないという共通の状況が浮き彫りされた。

女性と文化では、教育と、メディア・宗教のテーマが持たれ、報告は賀谷恵美子さん。

（私は、韓国のレポートの中に「中学の指導要領を見直し、技術と家庭科を統合、男女共に履修させるようにした。女子の理工系への進学を促す一環である」との文を見付けた）

いささか堅い「報告」に続いて、パネルディスカッション「北京女性会議へ向けての共同行動と 東アジア女性の21世紀へのビジョン」は、語る問題はシビアでも、和やかで、シスターフッドを実感させるものだった。

中国は「法律上に差別があると聞いて驚いた。われわれの問題は、法律ができた後に、

それをどれだけきちんと守り、実効あるものにしていくか、だ」と胸を張る。モンゴルが「二十年で経済をここまで発展させたが、そのお手本は日本だった」と言えば、韓国は「私達は日本のようにしなければいい」と話しあってやってきた」と言う。重ねて中国が「日本のように女性の就業率の低い国を手本にはできない」と述べる。少し先を疾走した日本を、アジアの友は実によく見ている。

北京NGOフォーラム事務局長アイリリン・サンチャゴさんの熱のこもる華やかなメッセージ。彼女はくり返した。

Look out the world through women's eyes!

最後に東京宣言を採択して会を閉じた。

◇

ここには、売買春、従軍慰安婦、核などなどの問題についてほとんど書けなかった。一つを取りあげるだけで、予定の紙幅を使ってしまうから。どうかお許しいただきたい。

日本の実効委員会は、僅か半年の準備期間でよくやり遂げた。中国・韓国・モンゴル・台湾・香港・マカオから九四人、ロシア・ハバロフスクからオブザーバーとして二人（次回から正式参加地域になる）。女性として生きてきて抱えこんだ共通の問題を、語り合う場を作った意義は、計り知れぬほど大きい。

日本家庭科教育学会

シンポジウム

次の教課審に向けて提案

大西 歩

日本家庭科教育学会は十一月十九日、シンポジウム「家庭科新構想をめぐる課題」——教科論をふまえた小・中・高一貫した履修制度について——を開きました。シンポジウムは小学校から東田洋子さん（東京都中野区立江原小）、中学校から佐々木貴子さん（千葉県流山市立南部中）、高校から樋口照子さん（東京都立東大和高）、大学から鶴田敦子さん（山形大学）、司会は村尾勇之さん（静岡大学）、菊地るみ子さん（高知大学）で進められ、約二百人の参加者でした。

①履修上の問題点、②次の教育課程審議会に向けて望ましい履修制度について、③新々家庭科に向けて学会・会員の取り組み課題の①②③の各課題ごとに各学校から提言がなされ、最後にまとめて会場からの質問、発言の時間が持たれました。

とくに、②の次の教課審に向けては、中・高・大学の提案者とも、中学校での技術科と家庭科の分離、高校での家庭科教育と職業教

育の分離を提案していました。

また、中学校技術・家庭科の領域の必修、選択と学年指定の撤廃、家族・家庭経済等の学習の場になっていない「家庭生活」領域の学習内容の見直しと基本学習内容の提示、全ての高校生が共通して学ぶ男女共学にふさわしい家庭科教育の内容の提示が掲げられていました。

教育研究東京集会の

報告と討議

共修家庭科と男女平等教育を中心に——
和田 典子

十月二十三日の高教組と、十一月十一〜十二日の都教組（義務制）の教育研究集会に参加しました。

出席した家庭科教育と、男女平等教育の三つの分科会のように、レポート・討議のあらしを報告しましょう。

参加は、例年にくらべて、初心の人がふえ家庭科では小学校が、「男女平等」では幅広い外野からの出席が目立ち、人数も昨年を大幅に上まわりました。

実行委員長に有能な女性を得たこと、きまこまかく行き届いた準備がすすめられたこと

が功を奏したとみることであります。

共修家庭科に関しては、

① 公立学校では「共修」はすでに既定の事実として何の抵抗もなく、すんなりと受容されており、未・非婚女性の増加を知った男子生徒など、家庭科を学ぶことは「結婚相手」を得るために欠かせないと考えるほど、積極的な対応がみられるとの報告もありました。

② したがって討議は、実践の内容・方法が中心でした。新学力観体制の矛盾に抗して子どもの学びたい要求をどうひき出し、教師が教えたい内容とどう統一させるかを、小中高（学校、食生活、授業づくり）各三本、計九本の実践を手がかりに論議を深めました。

③ 共修家庭科で最低必要な教育内容はなにかも問い直され、今後の課題になりました。男女平等教育については

④ 女子高校生の就職難の実態調査、別姓や性教育の実践、男女混合名簿のとりくみなどの、高校レポートによる情勢討議。

⑤ 教科書の検討結果の報告が、高校「政治・経済」、お母さんの読書会の「絵本調査」、小・中・高「国語」から。このほか「すすめる会」も加わってまとめた国際婦人年連絡会の「小・中学校教科書の編集・著作についての要請書」とその添付資料「小学校道徳副読本」の報告も注目をあつめました。

各地から

共修元年東京都では

その二

芦谷 薫

(1) 十月三十一日、昨年より一か月早く「平成七年度家庭科担当教員養成事業」の実施と希望者の募集の通知が各学校に出されました。内容は昨年度とほぼ同じですが、募集人数が明記されていません。

来年度は、一年生二年生とも男女必修になる普通科の場合は専任の一名増は必要要件ですし、これから家庭科が始まる工業高校などは新たに専任の配置が必要です。来年度の家庭科

庭科の新学期採用合格者数は二十名（補欠二十名）。養成事業一期生と、中学校などからの移動者を考慮しても、八十名余り（高月会員試算による）には届きそうにありません。

さらに、都全体の過員は約二百四十名といわれており、二、三人の過員を抱える学校も少くありません。そこに家庭科の専任増や新規に専任配置ということになるとたいへん難しい事情が生じてきます。

この点に関して、都議村松みえ子さん、大山とも子さんに、会 から和田、斎藤、高月、近江、芦谷が面会しました。そして「男女共修の家庭科がスムーズに展開できるよう、家庭科専任の過配を検討するよう働きかけてく

文部省の予算要求
（教育課程改定へ向けて？）
「内外教育」誌によれば、文部省の平成七年度の予算要求のうち、新教育課程の推進等では、新規要求の一つとして、カリキュラムの構成等に関する調査研究

三千万円を組み込んでいます。社会の変化、児童・生徒の発達などに対応する教育課程の編成・実施のあり方を基本テーマにカリキュラム構成などについて、教育研究団体、グループに調査研究を委嘱するというものですが、いよいよ次の教育課程改訂へ向けての動きが始まるものと思われれます。

ださい」と要請しました。

しかし「過配」は、一年間といういわば臨時的措置故に定数枠外で配置されます。ですから、「家庭科の共修が定着する数年間の措置としての過配要求」という事を明確にして要請する事がポイントだと思いました。

(2) 先の会報秋号に「都立高校全日制課程平成六年度入学生男女必履修家庭科の実施予定状況」（都調査）について報告しましたが、普通科高校の六校が、設置学年が「その他」になっている点への疑問（この四月の入学時に新入生や保護者にどのようなカリキュラムを示したのか？）も併せ記しました。

生徒手帳や新入生の手引き、学校要覧などを見ていることにしました。保護者などの市民の協力で得られたもののなかに、男女必履修の家庭科が高校三年間で、三単位の設定の普通科高校がありました。前述の都調査では、工業科の一部を除いてすべての高校が、四単位の設置という事でした。

この食い違いは、どういう事なのかを都教育庁に確かめたいと思っています。

皆さんも各学校の生徒手帳や学校要覧などを調べてもらいませんか？（編集部）

(1) 開始年度

(2) 履修科目

宮城県高校家庭科
男女必修実施状況について

西原 典子

〔施設設備〕

男子校は、

「生徒並び

男女共修を当然の

「男子校の」

受験に必要

ているのが実情です。

第一は指導内容の充実ですが、男子高校（仙台一高・古川高）、共学高校（大崎中央高）での意欲的な取り組みの実践例が月刊「家庭科研究」（家教連発行）に紹介されています。また、「県教委だより」（十月発行）に「特集・家庭科男女必修」として、男子校の仙台一高の取り組みが写真入りで紹介されました。十月には、第二女子高の恒例の家庭科共同研究発表会に、仙台一高の生徒も参加して熱心に聞き、男子生徒が「家庭科を学んで」の意見を発表するなど、とてもよい男女の交流ができました。八月に行なわれた東北民教研集会の「家庭科と教育」分科会では、親から「家庭科の男女共修に望むこと」の提言をいただいた成果は大きく、今後地域に輪を広げていければと願っております。

（各校の履修開始年度と履修科目については次の表をくらんださい）

家庭科男女共修一年目 静岡県の状況

浜松工業高校 武田 恭子

静岡県では今年高校に入学した生徒の半数が、一年生で家庭科を学んでいます。昨年まで一・二年生で履修していた高校の中に、二・三年履修に変わったところもあって、今年の家庭科の持ちコマは必ずしも増えないため、教員の採用はどうなるかと思っていました。昨年度まであまりに抑制されていたこともあったか、十一名（うち男性一名）が採用されました。退職者は一名でしたので実質増は十名です。

県立高校全日制一〇四校中、家庭一般のみが八四校（約七七％）、生活一般十校、生活技術三校で、学科によって異なる選択肢を設けているのが数校あります。今年度になって科によって減単することになっていった三つの工業高校に対し、県教委の指導が入り、静岡工業高校では減単がなくなり、科目も家庭一般に統一されたと聞いています。私の学校でも八科のうち電気・機械科の減単が解消し、すべての科で家庭一般四単位が実施できることになりました。「進学校」の中に、表向き

四単位なのに、実質は三単位しかないところが把握しているだけでも二、三校あるのですが、県教委は指導していないようです。

私の属する県西部では夏に「実施状況報告会、意見交換会」をもちました。その中で注目を浴びたのはY高校で二クラスを三集団に分ける別学習が行われている点です。校長に生徒の実態を説明し、「一クラス単位では責任がもてない」と訴えた結果とのことです。また、共学の普通高校の中には、せっかく共修になったのに、二年時より、類型別クラスになり、文系で女子のみ四八名という集団を教えるの問題を感じている人がいます。学校の進学体制がこんなところに影をおとしているわけですが、実習だけでも二人の教員でみる体制や別学習は切実な問題です。

施設・設備については、県の基準が国の産振の基準を下回っていることもあって（広いところで食物室一二〇㎡くらいで産振の最低レベル）、実習室が狭い、調理台が八台でなく十台欲しい、男子向きの基準になっていないなどの意見がだされました。しかし、被服室、食物室各一という中で授業をやりくりするために、授業の展開を学年を二つに分けて二系列にするとか、五・六時間目に調理実習をしたりしているのを困ったことだと感じて

いるのに、「実習室各一では足りない」という要求に高められないでいるところに、家庭科が冷遇されている現状があるようです。例えば工業高校は、単位数、クラス数、実習内容から必要となる施設を合理的に割りだしており、その考え方で「共修になったら家庭科の実習室は各一では足りない」と理解を示します。本校では、定時制の履修の問題もあって、生徒減に伴う空き教室を第二被服室として使える多目的室とすることで一応の合意を得ています。

指導内容に関しては、被服の実習をどうするかという問題意識が多いようです。エプロンを作って、それを条件に食物の授業に入るとか、教員が布を用意し、糸はどんな布にも使える透明糸を使わせるとか、男子のパンツに前あきがつけられないが機能の面でどうかといったようなことです。

家庭科の共修一年目ということで地元のマスコミも取り上げました。ところが、本県のマスコミ（静岡新聞）はその認識不足から現場の家庭科教員の話を誤って受け止め、彼女の思いとは逆に「男女の役割分業意識を浸透させる指導をしたい」と記事にしてみました。マスコミ取材について考えさせられた出来事でした。

埼玉県では

柴田 栄子

前回秋号に掲載された「大宮高校」の家庭科女子のみ必修の一件以来、県の教育委員会指導第二課は、強行な指導によって全県の二単位、三単位履修校に対して四単位履修を働きかけている。一年次に二単位、二年次に一単位履修になっていた所も、一単位は二単位に引き上げられているし、超進学男子校でも四単位履修に向けてどの教科から時間を捻出するかを議論していると聞く。九十五年度の教育課程表の最終決定版の提出は一月末、県指導課は四単位履修を強く指導していく姿勢を見せているが、該当校の受け止め方にはまだいろいろあるようである。

どうか四単位が入った学校もまたくずされていきそうな状況にある。

私は県の校長会家庭部会の要請を受けて、年明けに、校長を対象に公開授業をすることになっている。授業のテーマを知らせたら、「実習でない家庭科の授業もあるのか」と驚かれた。五十才を過ぎた男に私の家庭科の授業がどう受け止められるか、怖いものを感じ

ている。

九十五年、九十六年度は、家庭科教師の需要のピーク時である。現在三十名の他教科教師が研修を受けているが、半年を過ぎて「これで家庭科教師として教壇に立てるのだからか、ともかく不安……」という声を聞く。被服製作課題の製図に頭を抱え、細かい技術を云々される調理実習に「いま習っているこんなことが現場で役に立つとは思えない。四月から大丈夫だろうか……」という声が上がっていると言う。こんな養成自体が問題であることはいうまでもないが、旧態依然とした内容で行われていること、新しい家庭科の理念は語られているに違いないが、理念を裏づけする実践を示唆していることが不安を募らせている原因であろう。

こんな時期が十一月五、六に行われた「教育研究集会」は、こんな人たちの参加もあろうかと期待したが、小、中、高校教師の例年の顔ぶれのこじんまりした会であったが、四本のレポートを中心にこどもの実態、こどもを取り巻く環境、実践内容……と話題は尽きず盛り上がり元気の出る会になった。実践報告は、中一と中三、高校とも「家族、家庭」の分野で、世話役の男性（家庭科教師ではな

い）も身を乗りだして聞き発言して「いやあ、家庭科の分科会っておもしろいですねえ」という感想を出された。

中一のレポートは、家の中の仕事をグループの班競争で百ほど上げさせてから、それはだれの仕事になっているか各自「正」をつけしていく。こうして、多くの仕事がある事を知り、家族の一員として、自分の役割を考えさせ、できることを実行させるというものであった。

高校では、「人生設計」の中の「働くこと」についてさざえさんの就職をめぐる家族がどう考えるかそれぞれの役割になりきって台本を考え、寸劇として発表したものであった。「私頑張って働くから……」と「やっぱり家にいることにするわ……」という結論のどちらかに行き着くようにグループで話し合っていくというこのやり方は、教師が教え込むという従来の方法を捨て、教師は雰囲気づくりに徹している。この分野での知識の習得は何の意味も成さない。子ども達に問い掛け、子どもたちが自分で問題点を見つけ考えていけるようにしなければならぬ。中、高校とも新しい家庭科はこんな風にして作り出されていかなければならないと思われた報告である。

家庭科を

真に男女両性のものとするために

南野 忠晴

「家庭科にも男性教員を増やしてゆこう」ということを目標に、一九九二年七月に結成された「家庭科教員をめざす男の会」も活動開始から二年半を経過した。当初、二十名にも満たなかった会員は、七十名を越した（と言っても、そのうちで現実の男性家庭科教員または家庭科教員をめざしている男性は三十名足らずで、あとは女性の応援団だ）。

僕たちが「男の会」を旗揚げした目的は二つあった。一つは、家庭科教員になりたいという、当時、希少価値であり、孤立無援であった男たちをつなぎ合わせ、慰め合い、助け合う場を作ろうということ。まあ、仲良しサークル機能というやつ。もう一つはアドバルーン機能とでもいうやつで、「男でも家庭科のセンセイをやっているのヨ」ということを世間にアピールしようということだった。これは二つながらに大成功だったと言える。これ

までもえ、少数ながら、家庭科に男性教員はいたのだ。だが、それほど注目を浴びることは少なかった。それが、少なくとも関西では、男性家庭科教員の存在を知るひとが非常に増え、家庭科教員になりたいという男性がいても、かなり好意的に賛同の態度を示してくれることが多くなった。去年・今年が中学と高校の家庭科男女共修元年であり、時代の流れにうまく乗れたこと、男性の意識が随分と変わってきたことなど、「男の会」にとって追い風になってくれた要素は随分とある。それでもなお、僕たちが旗揚げしたことの意味は十分にあった。「男の会」の存在を励みにし、頼りにしてくれている男性は、全国に、そして、会員数以上にいる。

全国的な調査などはしていないが、現在、家庭科教員をめざしている男性は、二、三百名は下らないのではないだろうか。いま、公立高校の男性家庭科教員は全国で二十名だと聞く。今年、大阪の教採では男性が一名合格した（「男の会」の会員は二名が一次試験に合格したもの、残念ながら二次で落とされてしまった）。愛知県で、教育委員会の講習会を受講し、今年から家庭科と元々の自分の教科を半分づつ持つようになったという男性も会員になってくれた。どの男性も「生活を

考える教科としての家庭科に魅力を感じるのだ」と口々に言う。こういう状況を見て、や々と家庭科が男女両性のものになりつつあるのだと、僕は喜びと共に実感している。

ところが、ここへ来て厄介な問題が生じてきた。男たちが教員免許を取得するのに随分助けになってくれていた日本女子大の通信教育部が、新たな聴講生（来年度から科目等履修生という名称になるそうだが）の募集をしないことに決定したようなのだ。受講希望者が増えすぎて、大学のキャパシティを上回ってしまったということが理由のようだが、女性と違って、他に頼る場所のない男たちには大変なショックである。だからといって、日本女子大だけ責めるわけにもゆかない。そもそも、家政系の学部が女子大などを中心に開講されており、「男人禁制」をかたくに守っている所が多いから一部の大学に集中してしまっているのだ。長い目で見て、家庭科を真に男女両性のものとするためには、教員養成機関を男性にもオープンにする必要があるのは明らかだ。「男の会」では、取りあえず、文部省などに要望書を提出するなどしてゆきたいと考えている。「共修をすすめる会」にも、是非、ご協力を賜りたいと願っています。ひとつ、よろしく願います。

メディアと家庭科

半田 たつ子

夏休みが終わってすぐの世話人会。各地で出会った人達、仕入れた情報を交換しながら私達が今、緊急にしなければならないことは何かを話し合った。男女共学必修の家庭科が制度として実現した後、教育現場が抱えている問題に、関心を向けさせることの難しさ。それは、どこをどう突けばよいのだろうか。

教育における男女平等、性別役割分担を教育を通してつき崩す必要性など、八十年代に高揚した女性運動の広がりの中で、私達の運動への認識は広がった。しかし、家庭科が持つ教育的意義については殆ど知られていない。だから「有名進学校（特に男子校）」は迷惑がり、本気に取組もうとしない。私達は、家庭科教育の教育的意義を、もっと世に訴えなければならぬ。こういう結論になった。

私は、日本女子大通信課程のスクーリングで、男性の現場教師がいかに熱心に学び、家庭科に目を開いていくか、から始めた文章を朝日新聞の「論壇」に投稿した。いささかの

自信はあったが、ボツだった。担当の係りから葉書がきた。多数の投稿から何を選ぶかの難しさに触れ、「時局性の高いものが優先される」とあった。

家庭科の教育的意義など「時局性が低い」のであろう。そういえば、同新聞は八月二十二日「家庭科の男先生 奮闘します」で、神奈川県立栗原高校の村山哲也教諭を写真入りで紹介している。男の家庭科教師が珍しい存在であるうちは、第二、第三の「村山教諭」が新聞に載ることだろう。

日本経済新聞九月二十一日は「『家庭科男女必修』約六カ月 私立男子校、足並に乱れ」として、積極派・消極派両方の実態を紹介し和典典子さんの「受験教育一辺倒の進学校で一番不足しているのが人間教育。将来のリーダーを養成する学校だからこそ、逆に家庭科が必要」とのコメントを紹介している。

朝日は十一月三日「ひととき」欄に、高校講師からの「家庭科は男女仲良く」を載せたが、調理実習が楽しいだろうことは、誰でも想像できること。こういう声が次々に載るのはいいことだけれど、もう少し深みのある意見を活発に展開したい。特に今現場にいる会員の皆さん、もっと発言しよう。そうすれば「時局性」が高まるのではないだろうか。

読売は十一月六日「女子高 進む共学化」で、家庭科の男女共修にも言及している。

雑誌では「栄養と料理」が、以前から熱心だが、九月号に「高等学校の家庭科男女共修・レポート第一弾」として、「今『どんな家庭科』が行われているのか」を九ページにわたって載せた。埼玉県立宮代高校と工学院大学付属高等学校に取材し、全国の家庭科教師の声、家庭科の移り変わりも簡単に紹介している。第二弾以降を期待しよう。

単行本では、早川裕子「自分にあった高校のえらび方」（教育史料出版会）で「高校改革はどこへ」の項に、週休二日制、家庭科男女必修、入試制度改革の記述がある。二十の高校を取材したレポートの末尾の文に共感。「各校それぞれのとまどいのなかで始まった男女共学家庭科の授業は、その中身がこれからその学校らしく味つけされて、育っていくのであろう。願わくば、身近な仕事から社会的視点まで、自分たちの暮らしを自分で創りあげる力をつけるもので、それはあつてほしい」。

（なお同書に、家庭科共修運動十年、とあったので、訂正を申し入れた。また私は「婦人展望」十月号に「男女共修家庭科の教育的意義を明らかにすることこそ」を書いた）

国際婦人年

連絡会の近況

和田 典子

秋の活動は、10/7の全体会からいっせいに本格化しました。十一月末までの様子を、周辺状況ともあわせて報告いたしましょう。

A 慰安婦もんだいに対する要請

連絡会は、かねてから慰安婦問題に対して政府の謝罪と被害者の国家保障を求めてきました。ところが政府の最終案では「見舞金構想」に固執しています。そこで連絡会ではこの案を断念するよう再度申し入れを行うことになりました。しかし「連合」内部では協議が進んでいないということで難色が見られました。

協議の結果、論議を重ねてきた経過からいっても申し入れを行うことに多数が賛成、妥協をはかるため、一週間待って「連絡会」として提出することで合意が成立しました。

B 介護休業制度の法制化についての要請
右についての政府側原案に、左記内容を盛り

りこむよう要請することが決まりました。

(1) 介護を必要とする労働者が、雇用を継続しつつ、一定期間休業または短時間勤務できる制度を設けること。

(2) 要介護者の範囲は配偶者と血族・姻族。

(3) 介護の期間は、最長一年間とすること。

(4) 介護休業中の生活保障のため、従前賃金の六〇％相当を保障すること。

(5) 休業後は原職に復帰できるようする。

(6) 休業、短時間勤務を理由に解雇や不利益な扱いを禁止すること。

(7) 法に違反した場合の罰則規定を設ける。

なお政府は現在、右についての法案を検討中なので提出を急ぐ。(労相・日経連宛)

C 家族的責任に関するILO一五六号条約批准の要請

ILOは一九八一年に右の「条約」を採択しており、日本政府も批准にむけて準備しているとのことなので、国際家族年にあたる今年中に批准を急ぐよう要請書を出すことになりました。

D 労働省の「女性の歴史と未来館構想」右構想の具体化にあたっては、連絡会の意見を尊重するよう申し入れ書を提出しました。

E 東アジア女性フォーラム終了

十月二十～二十二の江の島本会議、二十三

日の東京シンポジウムは盛況裡に終了しました。連絡会からは実行委員長(中村道子さん)をはじめ、多数の実行・運営委員を出し、財政的にも支援してききましたので、その総括・報告が行なわれました。

各部の経過報告のあと、今後の課題について意見を交しましたが、そのうちの主な点は、①一〇〇〇万円(賛同・協力金七〇〇万、参加費三〇〇万)の予算で執行できる見込。

②大量の翻訳に見合う人手、予算の見通しが立たず担当者は不眠不休の過重負担だった。

③カントリレポートの作成準備不足と時間切れで、全員討議を経ず松井やより氏ほか九名でまとめたため、全体合意がないまま、問題を残して発表された。

④特に専業主婦の位置づけ、青年、婦人運動の記述が不正確で、連絡会も軽視されていた。今後の女性運動についても積極性に欠けると考え、意見を出したがレポートにも反映されなかった等の理由で二団体は実行委員会から脱退するという事態が生じた。

結局、レポートは討議資料として出すことになったが来賓のサンチャゴ氏からも女性運動の成果を評価していないと指摘された。

要は、団体と個人の混成集団であったこと、組織的な運営のルールを確立しないままに進

めた点等に基本的な問題がありました。しかし、連絡会の関係者は、こうした欠点をカバーして、献身的な協力と支援をお願いします集会を成功させることができました。

以上の経験から、民間団体が国際会議を組織する際は、運営上のルールについての意志統一が、最も重要であることが確認されました。

F 各委員会の報告と当面の予定

(1) 教育・マスメディア

男女平等教育推進の立場から、九二年の高校につづいて、小・中の教科書検討の結果をまとめて左の要請案を作成し、行動しました。

●検討結果について

①教科書の編集・執筆に女性がほとんど参画していない。

② ①の結果、教科書の編集・内容・記述などすべてにわたって、男性の立場・視点に傾斜し、女性の現状や生活、意識、要求などを学ぶ機会が得られない。

③個性的な女性像についての記述が一部にはみられるが、道徳の副読本や(小)の教科書では固定的な性別役割分業の現実を積極的に改めようとする意図がよみとれないばかりか、現状肯定かせいぜい現状適応にとどまっている。とくに道徳の内容は問題である。

④自由、平等、平和、人権などの尊重につ

いては記述されているが、性差別を撤廃するための積極的な対策や踏みこんだ取扱いが欠落しているため、男女平等を推進する教育的効果が期待できない。

●要請事項

一、教科書の製作に参画する男女は同数にするなどバランスのとれた配置をすること。

二、教科書の現行検定制度は肯定できないが、(検定を継続する以上は)教科書の編集・検定にあたっては「憲法」に加えて「女子差別撤廃条約」の理念を指標にかかげ、検定基準として明記すること。

一、固定的役割意識を払拭するため、いかなる場においても、意識的にジェンダー(男女両性)の視点を原点に据えるようつとめること。

右文書に各教科書毎の検討結果十一部を添付して十一月中に関係方面に出向き申し入れを行うほか、教科書発行元五社にも送付しました。

(2) 政策、決定参加では、五二団体対象にアンケート調査を行い、政治参画の推進策をまとめて、それをふまえて行動をおこないます。

(3) 労働、家族・福祉は、前述のA、D。

(4) 平和・国際連帯(環境)では

北京会議でのワークショップの企画として「核兵器廃絶」「環境汚染へのとりくみ」をテーマにしたプランが提出されました。

(5) ユニフェムでは11・28にカンボンアについての学習会を行います。

G 北京会議参加にむけての準備

(ア) 連絡会としての参加日程は、

8・28 朝成田発—上海泊

29 上海発—北京着

30 N.G.Oフォーラム開会式参加

9・4 政府真会議開会式の傍聴後、帰国
なお、8/30～9/4の日程については今後、話し合って決定する予定です。その間の見学等も団体行動で、経費概算は四〇万円

(イ) 参加申込。記入済みの個人の登録票に申込金の五〇ドル(五〇〇〇円)とパスポートサイズの写真二枚をそえる。事務局でとりまとめて、米国の本部に届け、登録Noをもらって、北京へホテルの申込みをする手筈です。

北京会議についてのご意見、お問合せは

和田典子世話人までどうぞ

〒151 東京都渋谷区西原二一四—一〇

(〇三—三四六六—二六六五)

校長会アンケート

高校家庭科は教員も施設・設備も不足

大西 歩

全国普通科高等学校校長協会は、昨年度に続き、「新学習指導要領の趣旨を生かす高校教育の円滑な推進のための条件整備に関する調査」を今年七月、各都道府県六校程度を抽出、合計一八五校を対象に行っています。

この結果によれば、家庭科教員の定数を増やした学校は一七・五％、講師時数増で対処した学校は三六・一％、今後、家庭科教員の定数増を計画している学校は二七・〇％。施設・設備の不足について複数回答ではあるが、二九・八％が家庭科教室の不足を訴えています。

なお、校長会総会では、家庭科の単位数弾力化を求める意見が出されたということです。

「女性政策調整官」誕生

文部省に「女性政策調整官」が誕生しました。女性にかかわる文教施策の調査、連絡、男女共同参画型社会形成にむけての事業の総合的な企画、教育関係団体・委員会

世話人会報告

〈十月九日〉

・秋号の発送作業

・「国際人口・開発会議等について聞く会」の報告（半田）

・95国連世界女性会議について（和田）

・家庭科教員をめざす男の会と後日検討し、文部省へ要請する予定。（芦谷）

・都の共修の状況について、普通科で家庭科の設置学年が「その他」に該当すると思われる六校の学校要覧などを入手し、都議に都教委へ質問を要請。（芦谷）（五ページ参照）

・男女共同参画室に向け、審議会委員二十名の名簿を手に入れ、働きかけていきたい。

・会報冬号に向けて

・95年の集会に向けて（共修初年度の総括）
地方の世話人に各学校の新教育課程の実施

への助言・指導、女性学に関する調査分析などが主な仕事とのこと。十月に初代調整官に就任したのは鈴木優子さん。婦人教育課内に置かれていますが、学校教育の男女平等推進にも力を入れてほしいですね。

状況や共修初年度の感想・印象等を知らせてもらう。

各地の教育委員会にアンケートを依頼。会報夏号で共修スタート総括を特集。

（近江真理）

〈十一月十二日〉

◎北京会議に向けて

連絡会のメンバーとして北京会議に参加するべく準備をすすめています。各国の参加者に配る「会」の運動史の原案が榎本世話人から出され、簡単にまとめた会議用資料と、今後いろいろと利用できるような詳しい運動史をつくることにしました。ワークショップでも運動の成果と新しい家庭科の内容について発表できるよう、連絡会に提案することになりました。

◎95年度総会と春の集会に向けて

次の教育課程の改訂で家庭科が減らされるのではないかと心配する声が出て来ますが、その心配を吹きとばすような集会にしたいと話し合い、日時などをきめました。

◎男女共同参画審議会に対して

共修が制度としてきまったことで、家庭科の問題は解決したかのように一般に思われているので、まだ問題が多いことをうたえて行きたいと話しました。（梶谷典子）